

企業と大学が共同でエレクトロニクス分野の研究者を育成する新しい試みが注目されている。東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構（荒川泰彦機構長）が今年度から始めた修士・博士課程の大学院生向けの特別講義「ナノ量子情報エレクトロニクス特論」だ。年間二十六コマの講義があり四単位を取得できるが、そのうち六コマ分は大学院生が企業の研究所に向き、企業の研究者から最先端の研究内容についての講義を受ける。

東大院生、企業の研究所で受講

研究所の実験設備を見学する大学院生（写真上、富士通研究所。研究所の組織についての説明に熱心に耳を傾ける（同下、日立製作所基礎研究所）



生の声 後進育成に活用

大学院生が企業に出向く例は「声が聞ける」としている。珍しい。その狙いについて、同研究機構は東大大学院同研究機構で教育関係を担う高橋琢二准教授は「大学での研究現場と企業における研究現場の違いを

理解することが目的。企業組織の枠を超えて、企業と共同研究する体制を構築してこの協力関係を、大学院生

の教育にも発展させたのが今回の試みだ。今年度は十一月に富士通研究所ナノテクノロジー研究センター（神奈川県厚木市）、NECナノエレクトロニクス研究所（茨城県つくば市）、日立製作所基礎

研究所（埼玉県鳩山町）の三カ所で講義を実施した。各社とも午後の半日を使った二コマ分の集中講義で、研究施設の見学と三または四テーマの講義、それに討論会などを実施した。

大学院生からは三社に対して共通の質問があった。それは「もしエレクトロニクスメーカーに研究者として就職する場合、修士課程を修了する必要があるか。修士課程でもよいのか」という質問だ。多くのメーカーは、修士でも博士でも初任給は大学卒の給料が基本

NEC、シャープ、日立製作所、富士通研究所の四社が共同研究に参加して

いる。NEC、シャープ、日立製作所、富士通研究所の四社がそれぞれ別の研究室

に、東大の駒場リサーチセンター（駒場Ⅱ）内には研究設備が整っている。

「企業ラボ」を設けている。この協力関係を、大学院生

右されながらも自由な雰囲気を感じていること、などに実感できたとしている。人数は、大学院修了生エレクトロニクスメーカーの研究現場に入りたいとの感想を持ったという。

一方、大学院生からはもともと現場の研究者との交流の機会を増やしてほしいとの声も強かった。座学の講義よりも特に若手研究者との討論会や最新設備を使った実験の機会などを重視するとしてメーカーもある。大学院生にとってもある。大学院生にとってはこの回答の仕方によって各企業の印象が大きく異なってきたようだ。

同機構の企業に出向く講義は来年度以降も続けていく予定。企業が大学院生の教育に関与するという新しい試みもより戦略的に取り組む必要がありそうだ。

（神保進一）